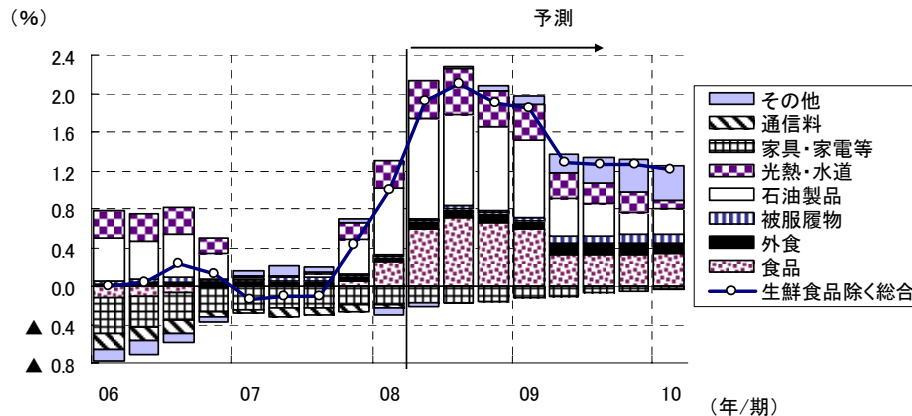


消費者物価の上昇と家計負担増加の見通し

～勤労者世帯平均で月7,619円の負担増～

- (1) 2008年入り後、消費者物価の上昇が加速。2008年5月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、ガソリン、食品などの値上げにより前年比+1.5%と、消費税率引き上げの影響を除けば、1993年以來の高い伸び。以下では、今後の物価を展望したうえで、家計の負担増加、および個人消費に与える影響を試算。
- (2) まず消費者物価を展望すると、①原油、穀物等の国際商品価格の上昇傾向が続いていること、②商品価格への転嫁が徐々に広がっていること、等を背景に、2008年度の消費者物価上昇率は、前年度比1.9%に達する見込み。
- (3) こうした物価上昇による家計の月当たりの負担増加(2008年度平均)を試算してみると以下の通り。
 - ①勤労者世帯(二人以上):7,619円(収入対比1.4%)
所得階層別にみると生活必需品の支出シェアが高い低所得層、自家用車への依存度が高い地方の小規模市町村世帯で負担がより重くなる。
 - ②世帯主34歳未満の単身世帯:3,858円(収入対比1.2%)
在宅時間の少なさを反映して光熱・水道費の負担増が他世帯に比べ低い。教養娯楽費など物価低下が続いている費目への支出額も多いため、負担減の効果も他世帯に比べ大きい形。
 - ③引退世帯(世帯主が60歳以上で無職、二人以上の世帯):5,982円(収入対比2.7%)
食費、光熱・水道費が負担増の中心。高齢世帯では、エンゲル係数が25.0%(2007年度)と勤労者世帯の21.7%と比べ高く、食品の値上がりの影響が大きい。在宅時間が長いことも光熱・水道費負担増に。
- (4) 負担増加の一方で、賃金の上昇が見込み難いなか、家計はレジャー費、贅沢品への支出を中心に消費を抑える傾向を強める見通し。マクロモデルによれば、2008年度に物価上昇が個人消費を0.9%ポイント下押しすると試算される。

消費者物価(生鮮食品除く)の推移(前年同期比)



世帯タイプ別にみた物価上昇による月平均負担増加(2008年度、前年差)

	負担増加額			収入対比% (%)	世帯員数 (人)
	食料	光熱・水道	自動車関係費		
勤労者世帯	7,619	2,077	1,296	1.4	3.5
所得階層別 低所得	5,396	1,615	1,103	1.8	3.2
高所得	10,852	2,573	2,184	1.3	3.6
地域別 大都市	7,211	2,122	1,243	1.4	3.4
人口5万人以下の市町村	8,244	1,983	1,821	1.6	3.6
34歳以下単身勤労者世帯	3,858	1,058	1,407	1.2	1.0
引退世帯	5,982	1,794	840	2.7	2.4

(資料)総務省資料をもとに日本総合研究所試算
(注)1. 試算の前提となる2008年度の消費者物価上昇率は日本総合研究所の予測に基づく。
総合(生鮮食品除く)+1.9%、食料+3.2%、光熱・水道+5.5%、自動車関係費+5.9%。
(注)2. 低所得世帯は、所得階層下位20%の世帯、高所得世帯は同上位20%。
大都市は、静岡市を除く政令指定都市と東京都都区部。